

環境への取り組み

大和証券グループでは、環境関連の個別の法規制には関連部門が対応を行ない、また自然保護への資金提供やボランティア活動などにおいては、力を入れて取り組んできたものも少なくありません。しかしながら、グループとしての環境への取り組みには課題を残しているといえます。2002年6月に東京都へ提出した「地球温暖化対策計画書」の作成や、主要な環境負荷データの収集作業などを通じて、環境情報の収集体制の整備を進めており、また環境に関する国際規格であるISO14001の取得の必要性を含めて、広範な環境マネジメント体制の構築を検討しています。

1. 環境を通じた社会貢献活動¹

大和証券グループは、2000年12月より、巨樹・巨木保護活動「救おう森の巨人たち」を応援しています。全国の大和証券の本支店にポスターを掲示し、専用募金箱を設置するなど、お客様にも呼びかけて協力の環を広げています。2001年3月には、大和証券本店ビルで役職員を対象にアイスクリームの売上金を募金にまわすチャリティバザーを行ない、また宇都宮支店などでは巨木の絵画展を開催しました。そのほか、2001年8月に東京・日本橋の三越本店で開催された「森はエライ 森の不思議体験展」に参加し、大和証券グループの環境への取り組みを紹介しました。

2001年11月に実施した、新宿御苑の清掃と自然観察ウォークラリーには、約50名の従業員とその家族が参加しました。さらに2002年6月に行なった高尾山の清掃登山（雑草雑木などの刈り取り作業）には、約100名の従業員と家族が

電力使用量・上水使用量

	電力使用量	上水使用量
2000年度	6,729万2,086kwh	10,190万6,846リットル
2001年度	6,801万0,346kwh	10,230万4,132リットル
	1.07%増	0.4%増

(注) 対象範囲は、大和証券グループで使用している次の14ビルです(大和証券本店ビル、兜町ビル、大和証券SMBC本店ビル、永代ダイヤビル、大阪支店、名古屋支店、大和投資信託本社ビル、大和総研本社ビル、同別館、同東京センター、同清澄パークビル*、同泉永代ビル*、同大阪センター、大和証券ビジネスセンター本社ビル)。ただし上水使用量は*の2ビル分を除く。

¹ 詳しくは、社会貢献室ホームページ
(<http://www.daiwa.co.jp/group/kouken/index-s.html>) および同パンフレット『フリースタイルで社会貢献』をご覧ください。

救おう森の巨人たち

私たちは、巨樹・巨木保護活動を応援しています。

巨樹・巨木は、長い年月をかけて育ち、成長し、枯れ、再び育ち、再び成長を繰り返しています。巨樹・巨木は、自然の恵みであり、私たちの生活に欠かせない存在です。巨樹・巨木は、自然の恵みであり、私たちの生活に欠かせない存在です。巨樹・巨木は、自然の恵みであり、私たちの生活に欠かせない存在です。



巨樹・巨木保護活動

九十九里浜でのクリーンアップ活動

参加しました。また同月、千葉県九十九里浜で、海開きの前に従業員・OBとその家族540名によるクリーンアップを実施しました。

2. 環境負荷削減努力とパフォーマンスデータの把握

環境パフォーマンス（環境負荷）データの集計対象は、大和証券本店ビルなどの一部に限られています。今後、対象範囲を拡大していく計画です。

主要ビルの電力使用量は、2000年度から2001年度にかけて、ほぼ横ばいながら約1%増加しています。原因としては、OA化の進展などが考えられます。大和証券グループでは、現在、省エネルギーについて、以下のような取り組みを行っていますが、より実質的な削減ができるよう、今後も取り組みを強化していく方針です。

大和証券本店ビルなどで、照明・事務用機器などの不要な電源オンを定期的にチェックしています。

大和証券本店ビルや大和証券ビジネスセンター本社ビルなどで、自動販売機の消灯や、電灯の間引き・部分消灯を実施しています。

大和総研東京センターで、コンピュータの廃熱でお湯をわかすなどの省エネ設備を導入しています。

大和総研大阪センターで、夜間電力を活用するエコアイス設備を導入しています。

物流に伴う環境負荷については、現在データは把握していませんが、以下のような削減努力をしています。1) グループ内の各拠点間の社内便配送の合理化を進めています。2) 主要ビルに電話会議システムを設置し、交通機関による移動の削減に努めています。これらの対策によりCO₂排出量およびその他排気ガスの削

減に間接的に貢献するものと期待されます。

なお、東京都に対しては、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（2000年12月、東京都公害防止条例を改正したもの）に基づき、グループの主要3事業所（大和証券本店ビル、大和総研東京センターおよび永代ダイヤビル）における温暖化対策計画書を提出しました。今後3年間に、温室効果ガスの排出量を3事業所全体で約1.3%削減する計画です。

リサイクルされた紙ゴミは顕著に増加しており、それ以外の廃棄物は微増傾向にあります。紙ゴミの増加は、コンピュータ専用紙およびOA用紙の使用量の増加によるものと推定されます。コンピュータ用紙は、大和証券グループの大型コンピュータシステム処理の大半を担う大和総研東京センターにおいて、2000年度1,122トン、2001年度1,047トン使用されています。現在、廃棄物削減および紙の使用量削減のため、以下のような取り組みを行なっています。

廃棄物排出量

(単位：トン)

	廃棄物（リサイクルされた紙ゴミ以外）	（内訳）		リサイクルされた紙ゴミ
		一般廃棄物	産業廃棄物	
2000年度	498.8	379.2	119.6	3,402.6
2001年度	508.2	376.3	131.9	3,895.9

(注) 対象範囲は、以下のとおり。

一般廃棄物：9ビル（大和証券本店ビル、兜町ビル、永代ダイヤビル、大阪支店、大和投資信託本社ビル、大和総研本社ビル、同別館、同東京センター、同大阪センター）

産業廃棄物：上記から、兜町ビル、大阪支店、大和投資信託本社ビルを除く6ビル

リサイクルされた紙ゴミ：一般廃棄物の対象範囲へ大和証券ビジネスセンター本社ビルを加え、大和投資信託本社ビルを除く9ビル

大和証券本店ビルでは、社員食堂から1日あたり40kg程度の生ゴミが排出されますが、畜産業者に依頼して飼料としてリサイクルしています。

大和証券においては、2001年5月に、全社で紙使用削減のための調査を実施しました。また、同社業務部では、EDW (Electronic Data Warehouse) という電子帳票システムを同年6月から順次本格稼働させています。この結果、全店で1998年3月に月間平均約600万ページあったコンピュータ出力帳票(紙)が、2002年2月には同約340万ページへと減少しました。

大和証券SMBCにおいては、以下のような取り組みを行なっています。

- ・2000年8月に、書類・帳票類の焼却処分を廃止し、再生資源として利用するための廃棄ルールを設定しました。
- ・1996年2月より、システムの合理化が主目的ではありますが、帳票類・プリント量を減らすためのペーパーレスシステムを強力に推進しており、さらに約6,000種類あるコンピュータ・アウトプット様式の8割減を2003年から導入開始される次期システムの中で達成する目標を掲げています。
- ・2000年6月より、法務審査部の売買チェック業務の電子化、稟議書の電子化、人事申請の電子化、システム企画書の電子化などを順次進めています。
- ・廃棄物排出量、紙使用量の削減とは直接には結びつかない取り組みですが、2001年4月より、名刺に原則としてケナフ紙を使用しています。またOA紙は、再生紙100%のものを使用しています。

大和総研では、2002年2月より、廃棄パソコンの処理を破碎処理のみから、可能なものはリサイクル処理へと変更しました。また、1998年9月より、イントラネットによる各種申請(交通費、残業処理など)

を行なう業務の電子化を推進しています。

3. 本業を通じた社会貢献活動

エコ・ファンド：Mrs. グリーン
エコ・ファンドとは、環境に対し優れた配慮を実行している、あるいは環境保護・改善に積極的に取り組んでいる



企業に投資する投資信託です。2001年6月より大和住銀投信投資顧問が設定・運用する「グローバル・エコ・グロース・ファンド(愛称：Mrs. グリーン)」は、「環境と成長の調和」をコンセプトとし、世界の優良企業の中から、環境評価会社イノベスト社による環境格付けに基づき、投資対象を選定しています。同時に、優れた環境関連サービスを提供している、または先端的な環境関連技術をもつ企業も投資対象としています。「Mrs. グリーン」の純資産総額は、2002年3月末現在で、175.85億円となっています。同ファンドの上位組入銘柄は、大和住銀投信投資顧問のホームページに掲載されているウィークリーおよびマンスリーレポートにて開示されています²。

² 詳しくは、大和住銀投信投資顧問のホームページから、Mrs. グリーンのレポートをご覧ください。
(<http://www.daiwasbi.co.jp/product/mrsgreen/report.html>)